

LINE による協会独自の通信訓練の実施について

中国地域特定石油ガス輸入業者等連絡協議会（以下「協議会」という。）は、中国地域の特定石油ガス輸入業者 6 社及び中核充填所 30 社からなる協議会で、災害時における LP ガス供給体制の整備に向け、毎年実施訓練（通信訓練）を実施しています。

この訓練においては通信手段として e メールを使用していますが、事業所の流出やパソコンの水没等により使用できない場合も想定されることから、第 2 の通信手段として災害に強く、機動性にも優れている LINE による被害情報収集体制を協会独自に整備し、この訓練と並行して通信訓練を実施しました。

1 LINE による被害情報収集体制の整備

災害初期において迅速に被害状況を把握し、中核充填所としての早期の活動に繋げるため、県内 10 中核充填所に、それぞれ当協会の LINE 公式アカウントに登録した連絡担当者 2 名以上を置く被害情報収集体制を整備しました。

登録連絡担当者合計 22 名

2 通信訓練の実施

連絡担当者による被害情報収集体制について検証するため、LINE による通信訓練を実施しました。

(1) 日時 令和 3 年 10 月 15 日（金）10:30～12:00

(2) 場所 山口県 LP ガス協会事務所内

(3) 訓練方法

協議会の実施訓練に併せ、協会から連絡担当者のスマホへ LINE 公式アカウントにより被害状況調査票を送信し、その回答状況を取りまとめた。

(4) 被害状況調査票の調査項目（訓練のため、中核充填所からは「被災なし」で回答）

①中核充填所名をご記入ください。

②中核充填所は被災していますか。（被災ありの場合は、その状況の分かる写真があれば LINE で送付してください。）

③支援要請・支援派遣可能状況についてお答えください。

④Q③で支援要請と回答した場合は要請する支援の内容を、支援派遣可能と回答した場合は派遣可能な支援の内容を具体的にご記入ください。

(5) 訓練結果（回答状況）

連絡担当者 22 名全員から回答を取得（回答率 100%）